

018

スマートフォンアプリ・IP 告知端末・テレビを活用した防災・地域情報の伝達

取組主体

ジャパンケーブルキャスト株式会社/
京セラみらいエンビジョン株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

70人/277人

全般

北海道

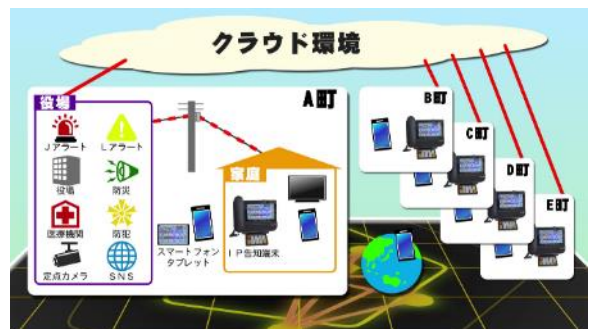
- IP 告知端末、スマートフォンアプリ、テレビ等の様々な端末において、自治体による災害時の緊急情報や地域情報を伝達するクラウドシステムを構築。平時から活用してもらえるよう、配信する情報を工夫。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

様々な端末を通じた防災・地域情報の伝達を可能にするクラウドシステム

- ケーブルテレビ事業者向け映像配信プラットフォームやデータ放送サービスを提供するジャパンケーブルキャスト株式会社は、平成 30 年より、北海道の自治体に対して、各自治体のニーズに応じた防災情報、地域情報伝達サービスを提供している。
- 北海道の多くの自治体では、災害時に最も重要となる「緊急情報」の伝達・共有手段の強化に加え、地域の住民が日常的に使用することができる利便性の高い情報通信基盤の再構築を課題としていた。防災行政無線による屋外拡声器からの音声は、暴風や大雨、さらには住宅の防音壁等の影響で聞こえにくく、住民への迅速な情報伝達が困難な場合があった。そこで同社は、各世帯に設置する受信機（IP 告知端末）とスマートフォンアプリで、自治体からのお知らせ等の行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP 告知システム」の開発と導入を進めてきた。

- 同社は平成 30 年より道内 5 自治体へ IP 告知システムの導入を進め、高齢者にも操作しやすい端末で緊急情報や地域情報を自動配信するサービスを提供してきた。令和 3 年現在、道内 9 自治体を始め、全国多数の自治体に採用されている。本システムは同社（プロジェクト統括、コンテンツ配信、スマートフォンアプリの開発を担当）と、京セラグループの京セラみらいエンビジョン株式会社（IP 告知端末の提供、インフラ設計、システム構築を担当）との協業によって提供されている。



クラウド環境を利用したシステムの構築

- 同社が導入を進めた北海道の自治体において、同システム導入前の既存システムは経年劣化で壊れてしまっていることも多く、利用率は 30%程度に留まっていた。そこで同社は住民の利用率向上を目指し、システム導入後の説明会（回数無制限）や PR イベント、住民のニーズに応じた配信情報の更新、スマートフォンアプリとの連携等を実施した。その結果、IP 告知端末の稼働率が 90%、スマートフォンアプリダウンロード率は 50%（いずれも導入地域全人口比）となり、より多くの世帯へ防災情報伝達の仕組みが広がっている。また、同社はシステムを導入して終わりではなく、導入後半年程度、各自治体にサポート人員が常駐し、地域住民当事者の視点から、日々システムの改良に取り組んでいる。



利便性に配慮した受話器一体型端末

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 同社は「地域住民が『毎日』使い、災害時に活用できるサービス」を基本コンセプトに、本システムを通じて防災・行政情報に加えて日常生活に直結する情報を得ることでシステムの利用率を高め、有事に備えることを目指している。本システムでは、病院の待ち人数や商店の特売情報、ピンポイント天気、道路状況を映す定点カメラの情報等、豊富な地域・生活情報を配信している。また、自治体の要望に応じ、継続的に機能拡張を行っている。



病院の診察待ち人数を表示する IP 告知システム

出かける前や出先でも必要な情報をお届け
定点カメラや吹雪視界情報など北海道民には必要不可欠な地域情報を配信

<p>▼定点カメラ</p> <p>北海道地区道路情報 Road Information in Hokkaido</p> <p>17時30分観測</p> <p>(提供：国土交通省)</p>	<p>▼吹雪視界情報</p> <p>21:00現在 (現況)</p> <p>(提供：土木研究所)</p>	<p>▼ハザードマップ</p> <p>表示条件</p> <p>青茂別町立青茂別小学校 青茂別町立青茂別中学校 青茂別町立青茂別小学校 青茂別町立青茂別中学校</p> <p>(提供：役場)</p>	<p>▼道路情報</p> <p>【2021年03月02日 14時07分】【実施通知】 393号</p> <p>通行止の実施をお知らせします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国道393号 ■小樽市朝里川温泉～赤井川村常盤 (規制延長13.4km) ■2021年3月2日 午後1時45分より通行止 ■解除時刻：(未定) ■原因：雪崩 ■迂回路：調査中 <p>詳しくは下記へ http://info-road.hdb.hkd.mlit.go.jp</p> <p>(提供：北海道開発局)</p>
---	--	---	--

IP 告知システムで表示できる地域情報の一例

3 現状の課題・今後の展開等

- 全世帯への IP 告知端末の配布は、初期や導入後の運用コスト、全戸の光ファイバー化等の課題がある。そこで同社は、北海道テレビ放送株式会社 (HTB) と連携し、次世代データ放送サービス Hybridcast を活用し、自宅のテレビを通じた情報配信を行うサービスを開発している。両社は令和 3 年 9 月に本サービス事業化の基本合意書を締結し、同年 11 月より、北海道喜茂別町において、本サービスの実証実験を実施している。



Hybridcast の画面イメージ

4 周囲の声

- テレビ電話は、見守りや簡単なオンライン診療にも活用している。(自治体の保健福祉課、民生委員)
- コロナによる臨時休校中、テレビ電話で生徒 1 人 1 人へオンライン家庭訪問ができた。(小学校教諭)
- 天気、定点カメラ、病院待ち人数等、必要な情報が出て、毎日使うようになった。(地域住民)

担当者の声

- 私たちは、防災・地域情報通信基盤のイノベーションを通じ、生活をより楽しく便利にする「地方からの DX」に取り組んでいます。単なる防災情報伝達に留まらず、全国の自治体や企業と協力し、生活・観光・教育・ヘルスケア・交通・農林水産・不動産等の各種事業に役立つサービスの開発、提供に取り組みます。地域の産学連携やベンチャー支援にも取り組み、多様なニーズや生活様式に応える自律・分散型の社会の実現をサポートいたします。

問合せ先

ジャパンケーブルキャスト株式会社 営業本部 イノベーションセンター
法人番号：7010001080554
TEL：03-6910-2903 E-mail：pfcontact@cablcast.co.jp

サイト URL

